

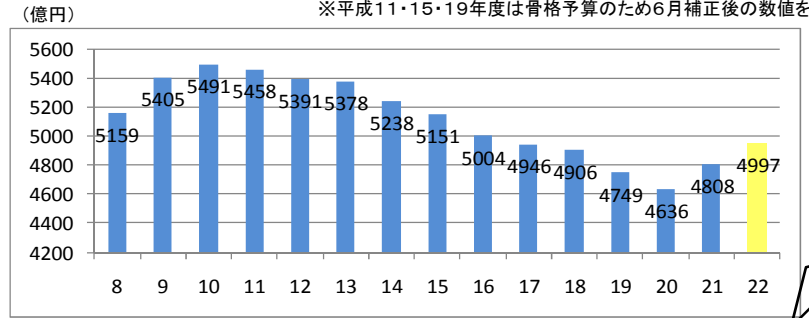
予算規模

◎ 一般会計の予算規模は **4,997億円** (対前年度比3.9%増)
 ~平成10年度以来、12年ぶりに2年連続の増額予算~
 (単位:百万円)

会計	22年度当初(案) ①	21年当初 ②	増減 ③(=①-②)	伸び率 ③/②
一般会計	499,667	480,774	18,893	3.9%
特別会計	12,109	18,555	△6,446	△34.7%
企業会計	28,699	28,199	500	1.8%
合計	540,475	527,528	12,947	2.5%

(参考) 当初予算規模の推移(平成8~22年度)

※平成11・15・19年度は骨格予算のため6月補正後の数値を計上



予算の特徴

『ふるさと福井の元気再生予算』

① 回復から成長を目指す経済・雇用対策

【事業規模】 913億円※

【予算規模】 375億円

※事業規模は、予算規模に関連する制度融資の融資規模や補助事業の県費以外を含めた事業費等の総額

② 福井を元気にする新たな計画の実行(「子育て」、「文化」、「水産業」、「林業」)

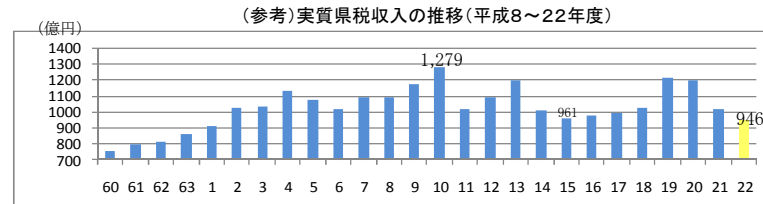
③ 福井新元気宣言の実現

政策推進枠46億円を活用

歳入

① 実質県税収入 946億円(△73億円、△7.2%)

・ 地方法人特別譲与税等を除く県税収入は、804億円(△102億円、△11.2%)



② 地方交付税 1,166億円(+82億円、+7.5%)

・ 地方財政計画における地方交付税の増により10年ぶりに増加
 ・ 臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、1,691億円(+166億円、+10.9%)

③ 県債発行額 862億円(△21億円、△2.4%)

・ 通常分は昨年度より抑制する一方、臨時財政対策債は増加

	22年度(A)	21年度(B)	(A)-(B)
通常債	337億円	442億円	△105億円
臨財債	525億円	441億円	84億円
合計	862億円	883億円	△21億円

新行革プランに基づく行財政改革

① 職員数の削減等による人件費の抑制、事務事業の見直し等による予算の削減

- ・ 人件費 △11億円
- ・ 事業の廃止、縮減等 △20億円
- ・ アウトソーシングの実施 △1億円

② プランに追加して実施する行革の財源の振り替えにより子ども医療費助成対象を拡大

③ 基金残高 176億円(22年度末)

- ・ 収支不足に対応するため、財政調整基金等を35億円取り崩して対応
- ・ 新行革プランの目標額(108億円)を上回る見込み

④ 県債残高 8,801億円(22年度末)

- ・ 通常債は減少

	22年度末(A)	21年度末(B)	(A)-(B)
通常債	6,332億円	6,527億円	△195億円
臨財債	2,469億円	2,037億円	432億円
合計	8,801億円	8,564億円	237億円

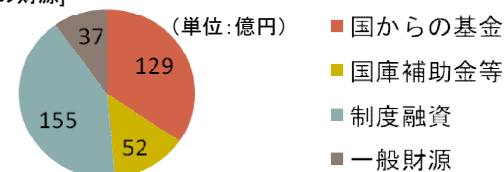
⑤ 財政健全化法に係る指標(試算)

	21年度末(見込み)	20年度決算(確定値)
実質公債費比率	14%程度	13.3%(全国22位)
将来負担比率	230%程度	234.6%(全国22位)

※早期健全化基準:実質公債費比率 25%、将来負担比率 400%

	事業規模	予算規模
22年度当初+ 21年度2月補正	913億円	375億円
(参考)21年度当初+ 20年度2月補正	740億円	274億円

[経済・雇用対策の財源]



1 雇用対策

① 年間4,000人の新たな雇用の創出(5,266百万円)

- 離職者等に対する雇用・就業機会を確保し、特に介護・農林水産分野への就業を促進

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	2,580人分の雇用創出
ふるさと雇用再生特別基金事業	420人分の雇用創出
離職者等能力開発推進事業	959人分の雇用創出

② 学生の就職支援の強化(244百万円)

- 学卒未就職者向けに一時的な雇用を創出(50人分)
- 県立・私立高校に設置する就職支援コーディネーターを倍増(25名→50名)

③ 雇用の安定・維持(218百万円)

- 雇用維持に努力する企業に対する県独自の助成金により雇用を維持(上限100万円/社)
- 国の助成金の教育訓練助成を受けて独自に人材研修を行う企業への支援

2 中小企業の経営安定

① 資金繰り支援(15,498百万円)

- 中小企業からのニーズが高い資金繰り円滑化支援資金の融資枠を拡大するなど、セーフティネット資金の融資枠を総額610億円確保

経営安定資金	[融資枠] 400億円
資金繰り円滑化支援資金	[融資枠] 160億円
マル経資金利子補給	[融資枠] 50億円

- 厳しい経済情勢の中で、新たな事業分野に積極的にチャレンジする企業を支援
産業活性化支援資金の拡充(新事業展開支援分の創設、融資期間を延長10年⇒15年)

② 成長分野への展開・ビジネスチャンスの拡大(130百万円)

- 建設業における新分野への進出を支援
- ものづくり中小企業が実施する環境エネルギー分野等の技術開発から商品開発、販路開拓までを一貫支援(補助率: 県2/3)
- 次世代技術産業に就職を希望する若手研究者を雇用し、産学官連携で人材育成
- 県外大手企業に対し県内企業の優れた技術・製品を直接売り込む展示商談会を開催
- 「楽天」と連携したインターネットによる中国向けの県産品の販売、観光誘客等を実施

3 公共投資・県内消費の拡大による県内経済の活性化

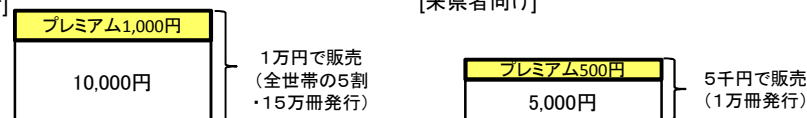
① 県単独事業を5割増により、橋梁長寿命化、道路補修等を前倒し実施 国直轄事業・国庫補助事業も積極的に予算を確保

	21年度当初 ①	22年度当初 ②	当初(経対)+2月補正③	伸率③/①	全国伸率
直轄・補助等	639億円	542億円	542億円	84.8%	81.7%
県単独事業	82億円	79億円	128億円	155.7%	85.0%
合計	721億円	621億円	670億円	93.0%	83.4%

② “ふるさと商品券”の販売(販売総額17億円)(250百万円)

[県民向け]

[県民向け]



- 福井ブランドを売り込むための営業ツールを作成し、県産品の販売力を強化

③ 環境投資の推進(422百万円)

- 太陽光発電の設置に対する県の支援を拡充(750件分)
- 電気自動車の急速充電装置の設置等の次世代(省エネ)自動車導入を推進
- 県内中小事業者が行う省エネ改修工事を支援

4 県民生活の安心確保

① 施設等の耐震化の促進(2,195百万円)

- 県立学校(10棟)、公立小・中学校(21棟)、福祉施設等の耐震化を促進

[学校の耐震化率] ○県立学校: 81.4%(21年度末)→84.3%(22年度末)
○公立小・中学校: 75.5%(21年度末)→78.9%(22年度末)

② 医師確保に向けた先行投資(369百万円)

- 研修医の研修システムの魅力向上等により医師を確保、県内医療機関に医師を派遣(8名程度)

③ 救急医療の確保に向けたインフラ整備(187百万円)

- 総合周産期母子医療センターを拡充(県立病院に加えて、福大付属病院に設置)
- 小児初期救急センター(仮称)の23年度設立に向けて検討
- 精神科救急情報センターを開設し24時間相談体制を整備

5 経済・雇用対策予備費

- 6億円(21年度と同額)を計上し、県内の経済・雇用情勢の変化等に機動的かつ弾力的に対応